

JIR report

茨城県内主要企業の

経営動向 調査結果

2025年1～3月期

本調査は、茨城県内企業の経営動向を明らかにするため、
四半期毎にアンケート方式（記名式）により実施しているものです。
●調査項目／景況、生産・売上、在庫、収益、設備投資、資金繰り等
●対象期間／2025年1～3月期実績、2025年4～6月予測
●対象企業／茨城県内主要企業461社
回答企業／205社（製造業88社、非製造業117社）

株式会社 常陽産業研究所 地域研究センター

No.221

2025年5月

目次

1. 概況	1
2. 自社の業況	2
地域別の動向	3
3. 国内景気の動向	3
4. 経営の状況	4
(1) 売上・出荷動向	4
(2) 生産高、受注高(製造業)	5
(3) 在庫水準(製造業)	5
(4) 仕入価格、販売価格	6
(5) 経常利益	7
5. 経営上の問題点	8
6. 設備投資の動向	9
(1) 2024年10月～2025年3月期の実績	9
(2) 2025年4～9月期の計画	9
7. 雇用動向	10
8. 金融関係の動向	10
(1) 資金繰り状況	10
(2) 資金繰り上の問題点	11
(3) 資金調達	11
調査概要	12

●本資料に関する注意点

- (1) DI(ディーアイ) …Diffusion Index の略。判断項目について3個の選択肢(例えば「良くなった」「横ばい」「悪くなった」)を用意し、第1選択肢(「良くなった」)の構成割合から、第3選択肢(「悪くなった」)の構成割合を引いた数値。判断項目の変化の方向感を表す。
- (2) DIの単位は%ポイント。ただし、本文中では便宜的に、DIの単位を「%」、変化幅を「ポイント(pt)」と表記する。
- (3) 結果数値は、小数点以下第2位を四捨五入している。そのため、DI算出に使用する各選択肢の合計値は、100%とならないことがある。
- (4) 調査対象期間は各年4期(1～3月期、4～6月期、7～9月期、10～12月期)。ただし、表では「月期」の記載を省略する。
また、グラフ中ではスペースの関係上、ローマ数字(I、II、III、IV)で各期を代替するものとする。
- (5) 調査概要(12ページ)に記載の有効回答数は、各項目の有効回答数と必ずしも一致しない。

01 概況 景況感2期連続で悪化

—収益性改善が引き続き課題、揺れ動く世界情勢に注目

● 今回調査の概要

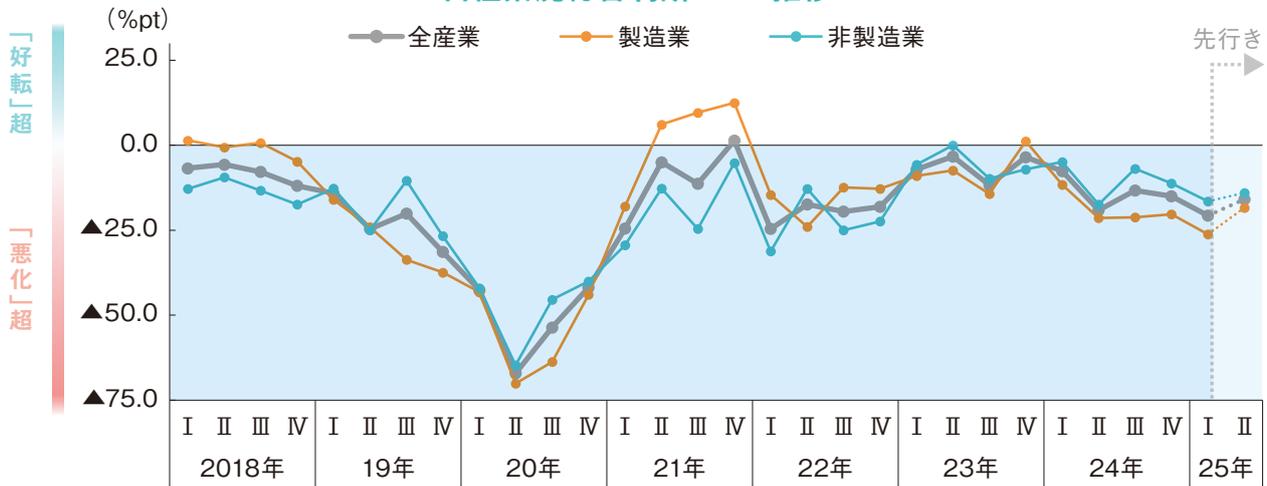
県内企業の景況感を表す自社業況総合判断DIは、全産業ベースで「悪化」超20.7%と、前期（2024年10～12月期）調査の同15.0%から5.7ポイント（以下、pt）低下した。

業種別にみると、製造業は「悪化」超26.2%と、前期（同20.3%）を5.9pt下回り、前期予測（同24.1%）から2.1pt低下した。今期は生産・受注の持ち直しが進んだものの、コスト高、外需の低迷、海外経済の先行き不透明感などが、景況感を下押ししたと推測される。

非製造業は「悪化」超16.5%と前期（同11.2%）を5.3pt下回り、前期予測（同14.6%）から1.9pt低下した。消費マインドの低迷や人手不足による売上減少、コスト高や価格転嫁難による経常利益の圧迫などから、景況感が悪化したとみられる。

次期（2025年4～6月期）の自社業況総合判断DIは、全産業で「悪化」超15.9%と今期から4.8pt上昇、業種別では、製造業が同18.4%と7.8pt上昇、非製造業が同14.0%と概ね横ばい（2.5pt上昇）の見通し。もっとも、調査後の4月、県内経済を取り巻く情勢は大きく揺れ動いている。米国は現地時間2日に「相互関税」の概要を公表し、同5日にはほとんどの国や地域に対して一律10%の共通関税を発動、同9日には国・地域ごとの上乗せ関税を一旦発動したものの、約13時間後には90日間の停止（中国を除く）を表明した。これを受け、国内外の金融資本市場では乱高下が続いている。先行きは、米トランプ政権の政策を含む海外経済の動向、日本政府による対米交渉や経済政策の行方、金融・為替市場等の動向、国内の物価・賃金の動向、県内企業の価格転嫁の動向などを注視する必要があるだろう。

自社業況総合判断DIの推移



(%pt)

	2023	2024				2025		
	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	前回予測	4~6予測
全産業	▲ 3.5	▲ 7.6	▲ 19.1	▲ 13.3	▲ 15.0	▲ 20.7	▲ 18.6	▲ 15.9
製造業	1.2	▲ 11.6	▲ 21.4	▲ 21.2	▲ 20.3	▲ 26.2	▲ 24.1	▲ 18.4
非製造業	▲ 7.1	▲ 4.9	▲ 17.4	▲ 6.9	▲ 11.2	▲ 16.5	▲ 14.6	▲ 14.0

※自社業況総合判断DI=前年同期に比べ業況が「良くなった(なる)」企業割合-「悪くなった(なる)」企業割合

02 自社の業況

—製造業で5.9pt低下、非製造業で5.3pt低下

自社業況総合判断DIは、全産業で「悪化」超20.7%と、前期（2024年10～12月期）調査の同15.0%から5.7pt低下した。

業種別にみると、製造業は「悪化」超26.2%と、前期（同20.3%）から5.9pt低下した。企業からは「主力製品の原料（野菜）が高値となり、売上は増加したものの、利益が大幅に減少」（食料品）、「光熱費や人件費も上昇しているが、今すぐの価格転嫁は困難」（木材・木製品）など、原材料費や販管費の高騰、価格転嫁難等により、収益が圧迫されているとの声が多く聞かれる。また、「中国・東南アジア市場が減速」（輸送用機械）、「トランプ関税が発動された場合、輸出に影響する」（輸送用機械）など、外需の低迷や、海外経済の先行き不透明感を指摘する声も目立った。

非製造業は「悪化」超16.5%と前期（同11.2%）から5.3pt低下した。企業からは「生活コストの上昇から、家電等の耐久消費財を買い控える傾向がみられる」（小売業：家電量販店）、「消費者の節約志向が高まり、価格競争が激化している」（小売業：スーパー）など、物価高等を受けた消費マインドの低迷を指摘する声が多くあがっている。このほか、「職人不足で手作り品の入荷が減少し、売上に響いている」（小売業：陶磁器等）、「人手不足もあり仕事を選ばざるを得ない」（建設業）など、人手不足が悪影響したとの声も聞かれた。

先行き（2025年4～6月期）は、全産業で「悪化」超15.9%と今期から4.8pt上昇、業種別では、製造業が7.8pt上昇、非製造業が概ね横ばい（2.5pt上昇）となる見通しである。もっとも、調査後の4月、米国の関税政策の発動・停止など、県内経済を取り巻く情勢は大きく揺れ動いている。先行きは、米トランプ政権の政策を含む海外経済の動向、日本政府による対米交渉や経済政策の行方、金融・為替市場等の動向、国内の物価・賃金の動向、県内企業の価格転嫁の動向などを注視する必要があるだろう。

自社業況総合判断DIの推移

● 業種別

(% pt)

	2023	2024				2025		
	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6予測	
全産業	▲ 3.5	▲ 7.6	▲ 19.1	▲ 13.3	▲ 15.0	▲ 20.7	▲ 15.9	
製造業	1.2	▲ 11.6	▲ 21.4	▲ 21.2	▲ 20.3	▲ 26.2	▲ 18.4	
素材業種	▲ 37.5	▲ 20.0	▲ 22.2	▲ 42.8	▲ 12.5	▲ 20.0	▲ 20.0	
加工業種	7.9	0.0	▲ 30.2	▲ 29.8	▲ 20.0	▲ 28.6	▲ 31.0	
その他業種	2.6	▲ 21.9	▲ 10.8	▲ 7.5	▲ 22.2	▲ 24.4	▲ 5.0	
非製造業	▲ 7.1	▲ 4.9	▲ 17.4	▲ 6.9	▲ 11.2	▲ 16.5	▲ 14.0	
建設業	▲ 3.5	▲ 3.0	3.7	0.0	▲ 10.0	▲ 17.3	▲ 14.3	
卸売業	▲ 20.0	▲ 16.7	▲ 55.6	▲ 14.2	▲ 26.3	▲ 19.0	▲ 14.2	
小売業	▲ 33.3	▲ 27.3	▲ 16.7	▲ 18.7	▲ 23.5	▲ 42.1	▲ 15.8	
運輸・倉庫業	▲ 36.4	▲ 9.1	▲ 36.4	▲ 27.3	▲ 16.7	9.1	▲ 18.2	
その他業種	15.0	13.2	▲ 9.8	2.6	2.6	▲ 8.6	▲ 11.4	

● 従業員規模別

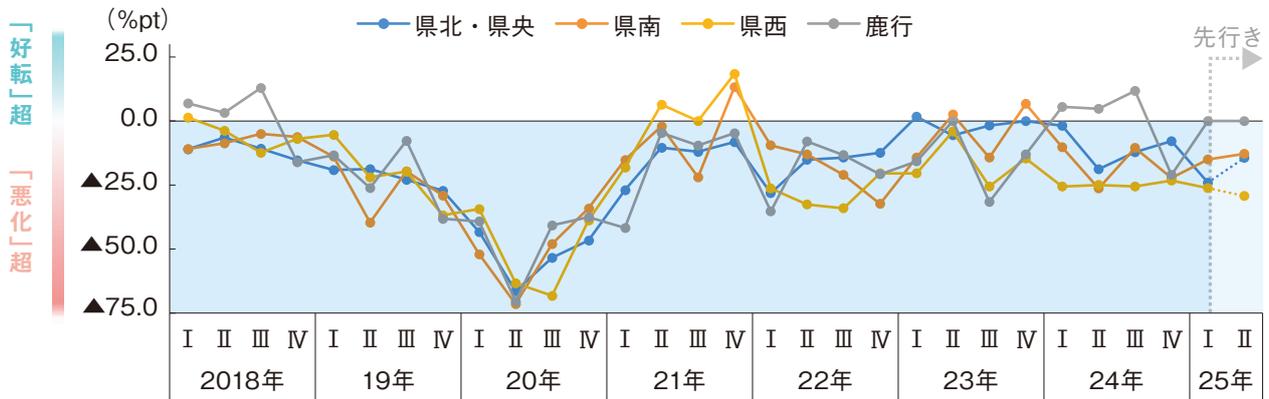
(% pt)

	2023	2024				2025		
	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6予測	
30人未満	▲ 22.6	▲ 8.9	▲ 29.3	▲ 21.8	▲ 19.1	▲ 31.7	▲ 24.2	
30～99人	▲ 8.2	▲ 24.3	▲ 23.2	▲ 19.3	▲ 23.2	▲ 25.0	▲ 22.2	
100～299人	17.1	16.6	▲ 13.7	▲ 10.3	▲ 2.4	▲ 10.5	▲ 5.2	
300人以上	25.0	6.6	7.7	25.0	▲ 3.7	0.0	3.5	

※自社業況総合判断DI=前年同期に比べ業況が「良くなった(なる)」企業割合-「悪くなった(なる)」企業割合

● 地域別の動向

自社業況総合判断 DI の推移 (地域別)



(%pt)

		2023	2024				2025		
		10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6予測	
県北・ 県央	全産業	0.0	▲ 1.9	▲ 18.8	▲ 12.1	▲ 7.8	▲ 24.0	▲ 14.4	
	製造業	6.8	0.0	▲ 10.3	▲ 20.9	▲ 12.5	▲ 26.2	▲ 19.0	
	非製造業	▲ 5.0	▲ 3.1	▲ 24.2	▲ 6.3	▲ 4.8	▲ 22.6	▲ 11.3	
県南	全産業	6.7	▲ 10.3	▲ 26.3	▲ 10.5	▲ 22.2	▲ 15.0	▲ 12.8	
	製造業	0.0	▲ 25.0	▲ 55.6	▲ 29.4	▲ 28.6	▲ 25.0	▲ 12.5	
	非製造業	9.5	0.0	0.0	4.8	▲ 18.2	▲ 8.3	▲ 13.0	
県西	全産業	▲ 14.6	▲ 25.6	▲ 25.0	▲ 25.5	▲ 23.3	▲ 26.2	▲ 29.3	
	製造業	▲ 5.3	▲ 33.3	▲ 26.3	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 30.0	▲ 31.6	
	非製造業	▲ 22.7	▲ 20.0	▲ 24.0	▲ 26.1	▲ 21.7	▲ 22.7	▲ 27.3	
鹿行	全産業	▲ 13.0	5.6	4.8	11.8	▲ 21.1	0.0	0.0	
	製造業	▲ 7.7	0.0	0.0	11.1	▲ 30.0	▲ 20.0	0.0	
	非製造業	▲ 20.0	11.1	12.5	12.5	▲ 11.1	28.6	0.0	

03 国内景気の動向

— 製造業で6.3pt低下、非製造業で16.1pt低下

国内景気判断DIは、全産業で「悪化」超21.5%と前期から12.0pt低下した。業種別にみると、製造業は「悪化」超18.2%と前期比6.3pt低下し、非製造業は「悪化」超23.9%と同16.1pt低下した。先行き（2025年4～6月期）は、製造業で今期から横ばい（0.9pt上昇）、非製造業で横ばい（0.2pt低下）の見通し。

国内景気判断DIの推移

(%pt)

	2023	2024				2025		
	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	前回予測	4~6予測
全産業	1.5	8.7	▲ 9.3	▲ 15.1	▲ 9.5	▲ 21.5	▲ 11.1	▲ 21.1
製造業	4.8	4.7	▲ 5.6	▲ 20.2	▲ 11.9	▲ 18.2	▲ 13.3	▲ 17.3
非製造業	▲ 0.9	11.5	▲ 12.1	▲ 11.1	▲ 7.8	▲ 23.9	▲ 9.5	▲ 24.1

※国内景気判断DI=前年同期に比べ国内景気が「良くなった(なる)」企業割合-「悪くなった(なる)」企業割合

04 | 経営の状況

項目別判断DI

(%pt)

	売上・出荷		生産		受注		在庫		仕入価格		販売価格		経常利益	
	2025		2025		2025		2025		2025		2025		2025	
	1~3	4~6予測	1~3	4~6予測	1~3	4~6予測	1~3	4~6予測	1~3	4~6予測	1~3	4~6予測	1~3	4~6予測
全産業	▲4.5	▲7.7							62.8	59.2	36.1	36.6	▲22.2	▲20.3
製造業	▲3.4	▲11.6	▲9.1	▲13.8	▲14.9	▲13.9	10.4	3.5	63.2	51.7	32.2	31.7	▲19.5	▲27.9
非製造業	▲5.4	▲4.7							62.5	64.9	39.1	40.3	▲24.2	▲14.6

※売上・出荷/生産/受注判断DI=前年同期に比べ売上・出荷高/生産高/受注高が「増えた(増える)」企業割合-「減った(減る)」企業割合

※在庫判断DI=前年同期に比べ在庫水準が「多すぎた(多すぎる)」企業割合-「不足だった(不足する)」企業割合

※仕入価格/販売価格判断DI=前期に比べ価格が「上昇した(上昇する)」企業割合-「低下した(低下する)」企業割合

※経常利益判断DI=前年同期に比べ経常利益が「増えた(増える)」企業割合-「減った(減る)」企業割合

(1) 売上・出荷動向

—売上・出荷判断DIは製造業で7.4pt上昇、非製造業で7.2pt低下

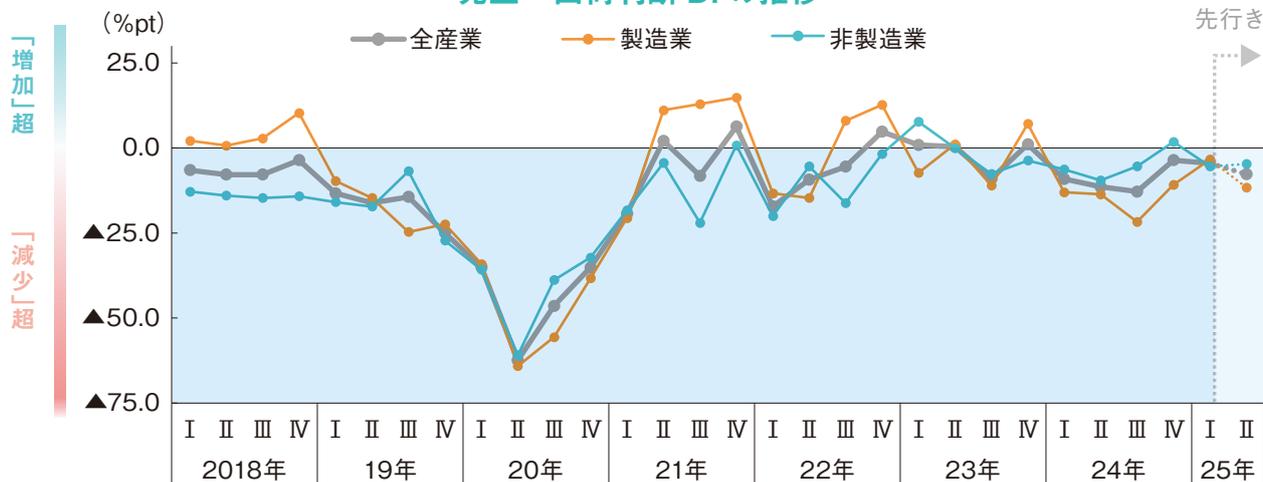
売上・出荷判断DIは、全産業で「減少」超4.5%と前期(同3.6%)から横ばい(0.9pt低下)だった。

業種別にみると、製造業では「減少」超3.4%と前期(同10.8%)から7.4pt上昇した。企業からは「半導体製造装置が増産となった」(電子部品・デバイス)、「冬場の新製品の販売が好調だった」(食料品)など需要が伸びたとの声や、「人件費や材料費の上昇分を販売価格に転嫁し、業況が改善した」(窯業・土石)など、価格転嫁の進展を受けて売上が増加したとの声が聞かれる。もっとも、「取引先が中国向け製品の生産調整を実施し、売上が減少」(業務用機械)、「コスト上昇を受けて販売価格を引き上げたことから、受注数量が減っている」(繊維)といった声も多く、DIは引続き水面下の水準(「減少」超)に留まっている。

非製造業では「減少」超5.4%と、前期(「増加」超1.8%)から7.2pt低下した。一部の企業からは、「施設のリニューアル効果もあり、客単価・売上が上昇した」(宿泊・飲食業)といった明るい声もあるものの、「取引先との価格見直し交渉が上手くいかないケースがある」(運輸・倉庫業)、「価格転嫁が難しい業界」(医療・福祉)など、価格転嫁が希望通りに進まないとの声が多く聞かれた。また「気温が不安定で、衣料品の販売に影響した」(小売業)など天候不順の悪影響を指摘する声や、「職人不足で手作り商品の入荷が減少し、売上にも響いている」(卸売業)など、人手不足による売上機会の損失が生じているとの声も聞かれる。

先行き(2025年4~6月期)は、全産業で「減少」超7.7%と今期から3.2pt低下し、業種別では、製造業が8.2pt低下、非製造業が横ばい(0.7pt上昇)の見通しとなっている。

売上・出荷判断DIの推移

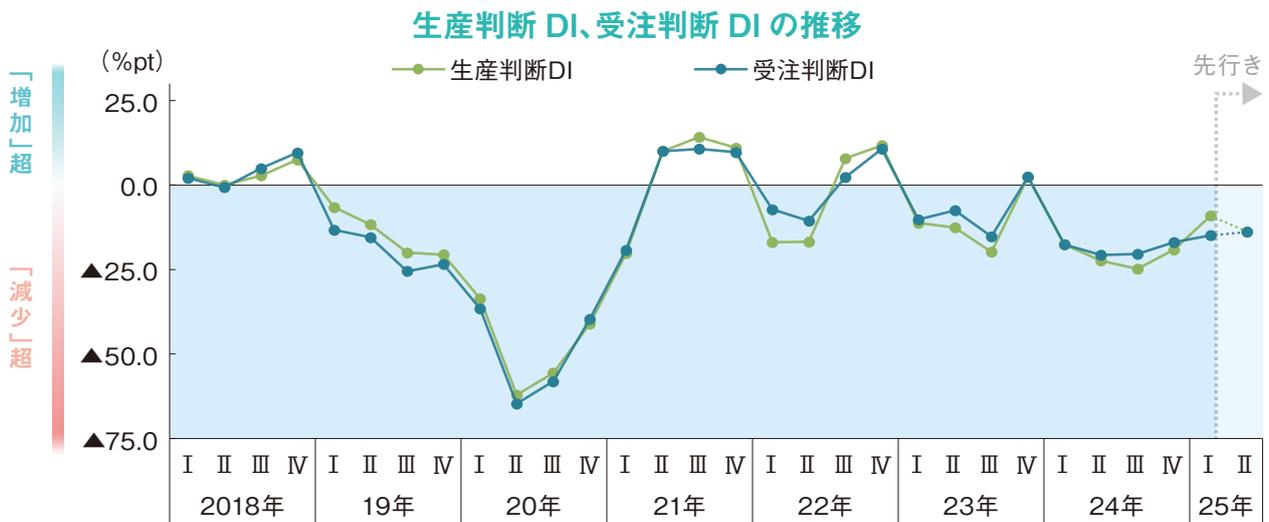


(2) 生産高、受注高〈製造業〉

—生産判断DIは10.0pt上昇、受注判断DIは概ね横ばい

製造業の生産判断DIは「減少」超9.1%と、前期（同19.1%）から10.0pt上昇した。受注判断DIは「減少」超14.9%と、前期（同16.9%）から概ね横ばい（2.0pt上昇）だった。生産・受注は、方向感としては改善したものの、依然として水面下の水準（「減少」超）で推移している。企業からは、「国内・北米市場は堅調だが、中国・東南アジア市場が減速」（輸送用機械）、「世界的な金利高で建機需要が低迷。当面回復しない見通し」（業務用機械）など、海外経済減速の悪影響を指摘する声や、「物価高で食肉の動きが鈍くなっている」（食料品：と畜業）、「食品全般の値上げを受け、消費者が安価な製品に流れているようだ」（食料品：魚類）など、物価高により、買い控えや安価な代替品へ乗り換える動きがみられるとの声が聞かれる。

先行き（2025年4～6月期）は、生産判断DIが「減少」超13.8%と今期から4.7pt低下、受注判断DIが同13.9%と概ね横ばい（1.0pt上昇）となる見通しである。本調査は米国の関税政策の発動・停止以前に実施したものだが、企業からは、今後の関税政策等による輸出需要の低迷を懸念する声もあがっている。

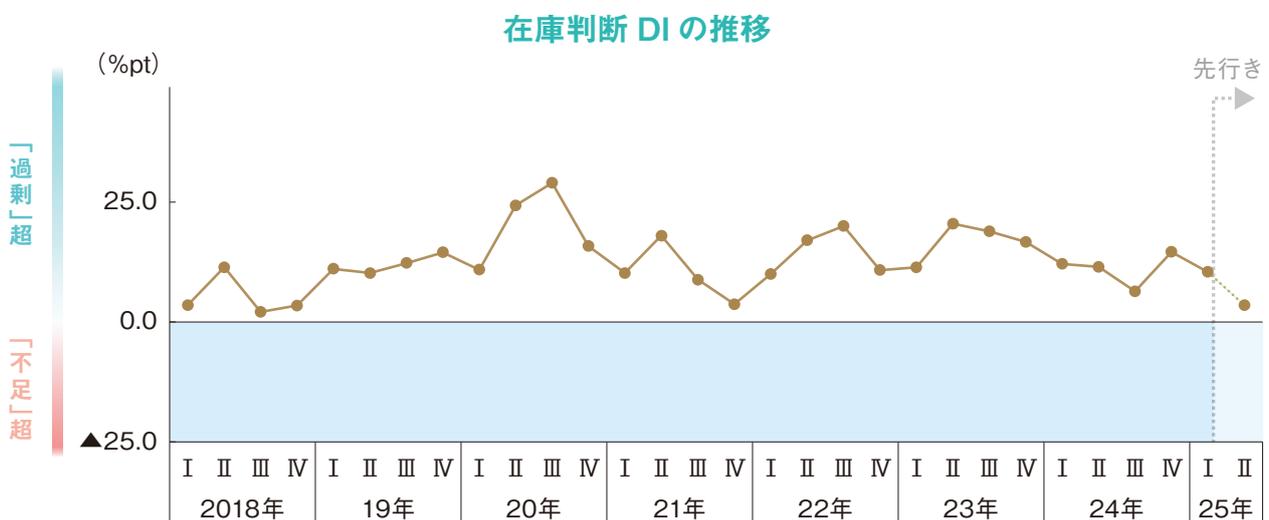


(3) 在庫水準〈製造業〉

—在庫判断DIは4.2pt低下、先行きは6.9pt低下の見通し

製造業の在庫判断DIは「過剰」超10.4%と、前期（同14.6%）から4.2pt低下した。在庫判断DIの低下は、24年7～9月期以来、2期振り。

先行き（2025年4～6月期）は、「過剰」超3.5%と、今期から6.9pt低下する見通しである。



(4) 仕入価格、販売価格

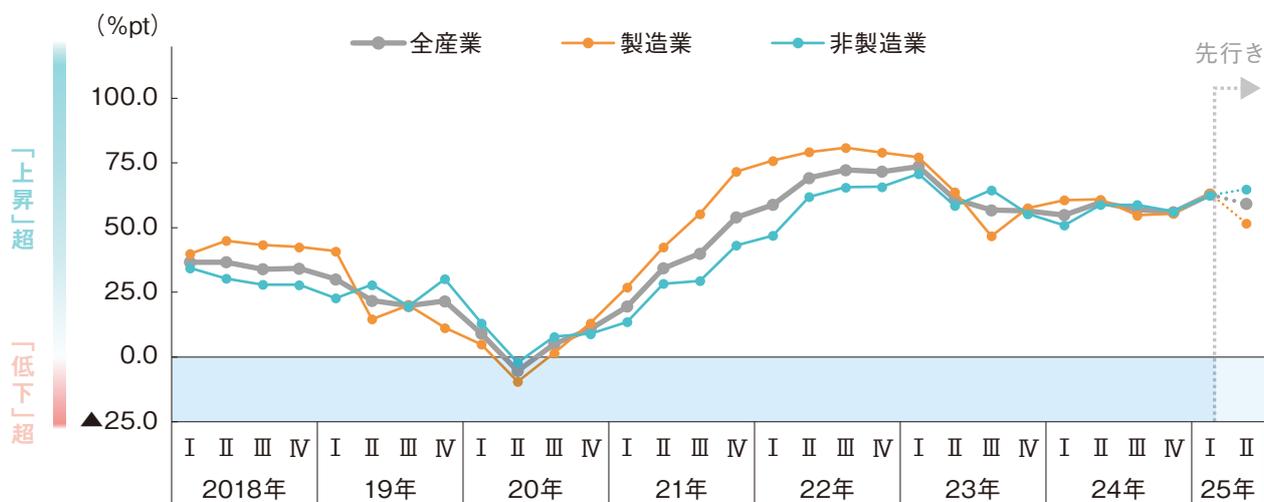
—仕入価格判断 DI は 6.9pt 上昇、販売価格判断 DI は 6.4pt 上昇

● 仕入価格

仕入価格判断DIは、全産業で「上昇」超62.8%と、前期（同55.9%）から6.9pt上昇した。業種別にみると、製造業は「上昇」超63.2%と前期（同55.4%）から7.8pt上昇し、非製造業は「上昇」超62.5%と前期（同56.2%）から6.3pt上昇している。企業からは「資材価格や電気料金の値上げによるコストアップが収益を圧迫している」（食料品製造業）、「天候不順で国内農産物の価格が高騰する中、輸入品価格も上がっており、市場取引価格が見たことのないような高水準に達している」（卸売業：青果物）といった声が聞かれた。

先行き（2025年4～6月期）は、全産業で「上昇」超59.2%と今期から3.6pt低下し、業種別では、製造業が同51.7%と11.5pt低下、非製造業が同64.9%と概ね横ばい（2.4pt上昇）となる見通しである。

仕入価格判断 DI の推移

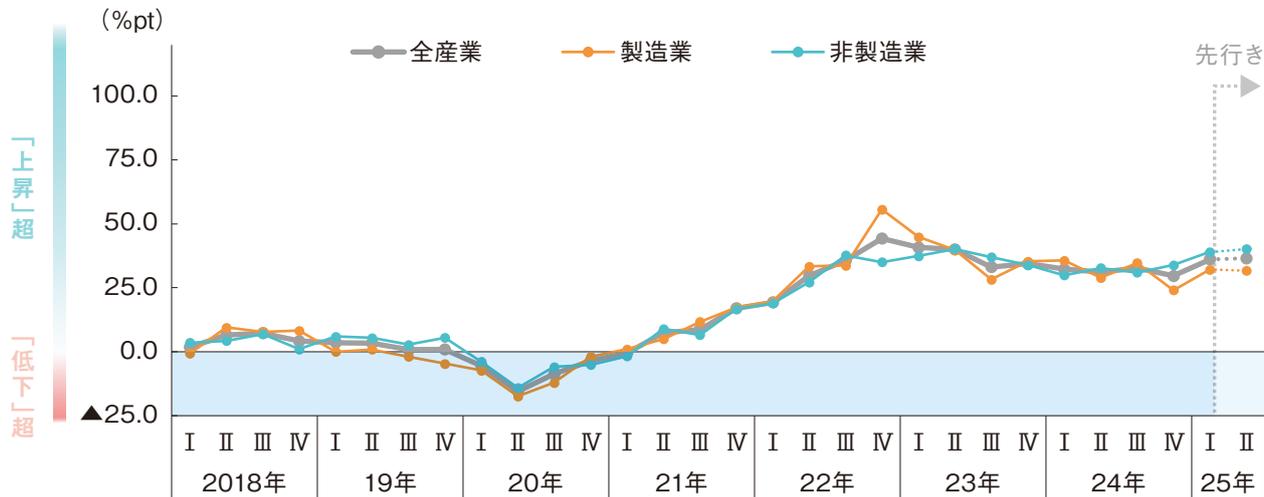


● 販売価格

販売価格判断DIは、全産業で「上昇」超36.1%と前期（同29.7%）から6.4pt上昇した。業種別にみると、製造業は「上昇」超32.2%と8.1pt上昇、非製造業は「上昇」超39.1%と5.2pt上昇している。

先行き（2025年4～6月期）は、全産業で「上昇」超36.6%と今期から横ばい（0.5pt上昇）、業種別では、製造業が「上昇」超31.7%と横ばい（0.5pt低下）、非製造業が「上昇」超40.3%と概ね横ばい（1.2pt上昇）となる見通しである。

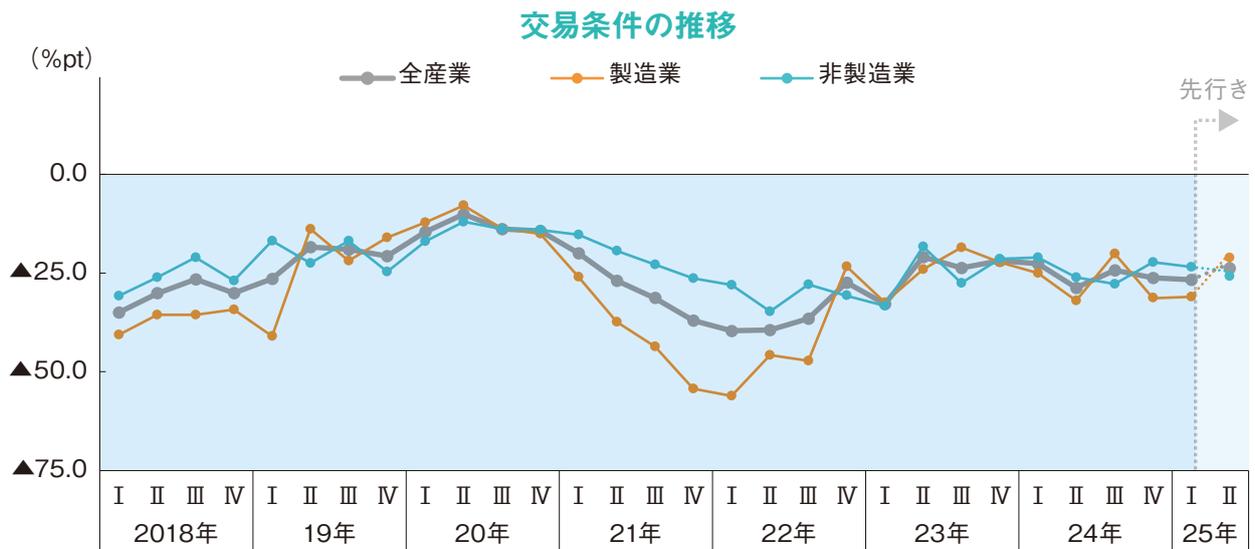
販売価格判断 DI の推移



● 交易条件（販売価格判断 DI—仕入価格判断 DI）

販売価格判断DIから仕入価格判断DIを引いた交易条件は、全産業で▲26.7%と前期（▲26.2%）から横ばい（0.5pt低下）となった。業種別にみると、製造業は▲31.0%と横ばい（0.3pt上昇）、非製造業は▲23.4%と概ね横ばい（1.1pt低下）となっている。仕入価格の上昇・高止まりが続く中、企業からは、「原材料価格の高騰が続いているものの、販売価格の引き上げが進まない。採算が悪化してきている」（繊維製造業）、「副資材や光熱費、人件費等が上昇しているが、全ての取引先がすぐ値上げを了承してくれるわけではない。価格交渉について、政府等の援助が必要」（木材・木製品製造業）など、価格転嫁の難しさや、国や支援機関等による価格転嫁支援の必要性を訴える声が聞かれた。

先行き（2025年4～6月期）は、全産業で▲22.6%と今期から4.1pt上昇し、業種別では、製造業が▲20.0%と11.0pt上昇する一方、非製造業が▲24.6%と概ね横ばい（1.2pt低下）となる見通しである。

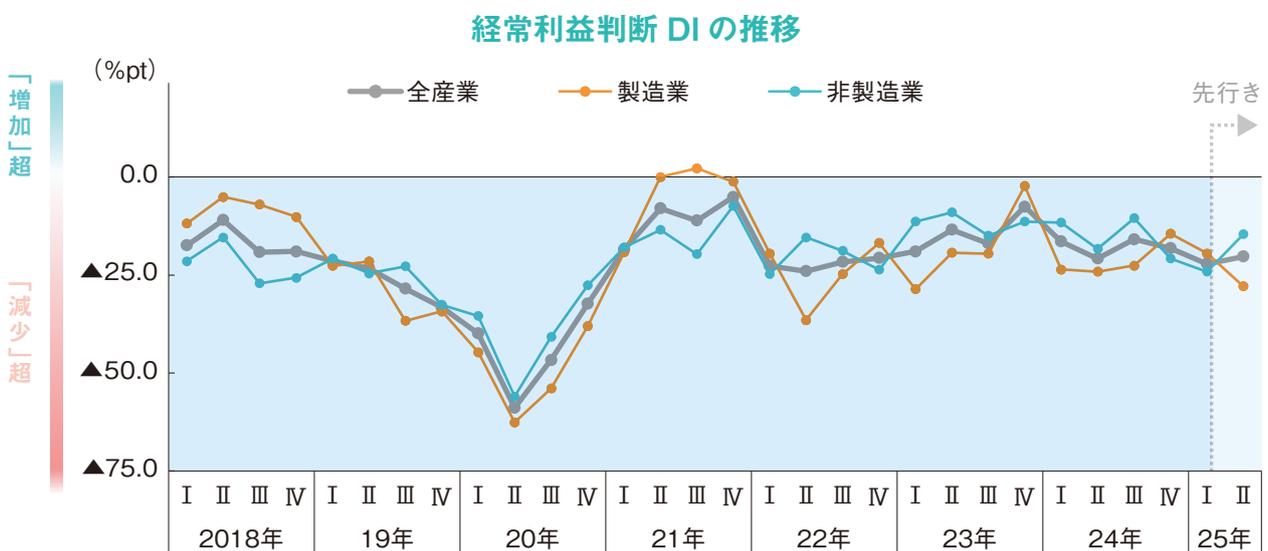


(5) 経常利益

—経常利益判断 DI は製造業で 5.0pt 低下、非製造業で 3.4pt 低下

経常利益判断DIは、全産業で「減少」超22.2%と、前期（同18.2%）から4.0pt低下した。業種別にみると、製造業は「減少」超19.5%と5.0pt低下、非製造業は「減少」超24.2%と3.4pt低下している。

先行き（2025年4～6月期）は、全産業で「減少」超20.3%と今期から概ね横ばい（1.9pt上昇）、業種別では、製造業が「減少」超27.9%と8.4pt低下する一方、非製造業は「減少」超14.6%と9.6pt上昇する見通しである。



05 経営上の問題点

—全産業で「売上・受注の停滞・減少」が3期振りに1位

経営上の問題点は、全産業で「売上・受注の停滞・減少」が46.7%（前期比4.6pt上昇）と最も多く、次いで、「人件費等経費増加」が43.1%（同8.6pt上昇）、「人手不足求人難」が41.1%（同1.0pt上昇）などとなった。「売上・受注の停滞・減少」が1位となるのは、2024年4-6月期以来、3期振り。なお、前期（2024年10～12月期）に1位だった「人材難」は39.6%（同3.5pt低下）で、4位へと順位を落とした。

業種別にみると、製造業では「売上・受注の停滞・減少」が54.8%（同9.0pt上昇）と最も多く、次いで「原材料（仕入）高」が44.0%（同1.8pt上昇）、質的な人員不足を指す「人材難」が36.9%（同1.7pt低下）などとなった。非製造業では、「人件費等経費増加」が49.6%（同11.0pt上昇）と最も多く、次いで量的な人員不足を指す「人手不足求人難」が46.0%（同2.2pt低下）、「人材難」が41.6%（同4.9pt低下）などとなっている。なお、非製造業で「人件費等経費増加」が1位となるのは、比較可能な2007年以降の調査で初めてである。

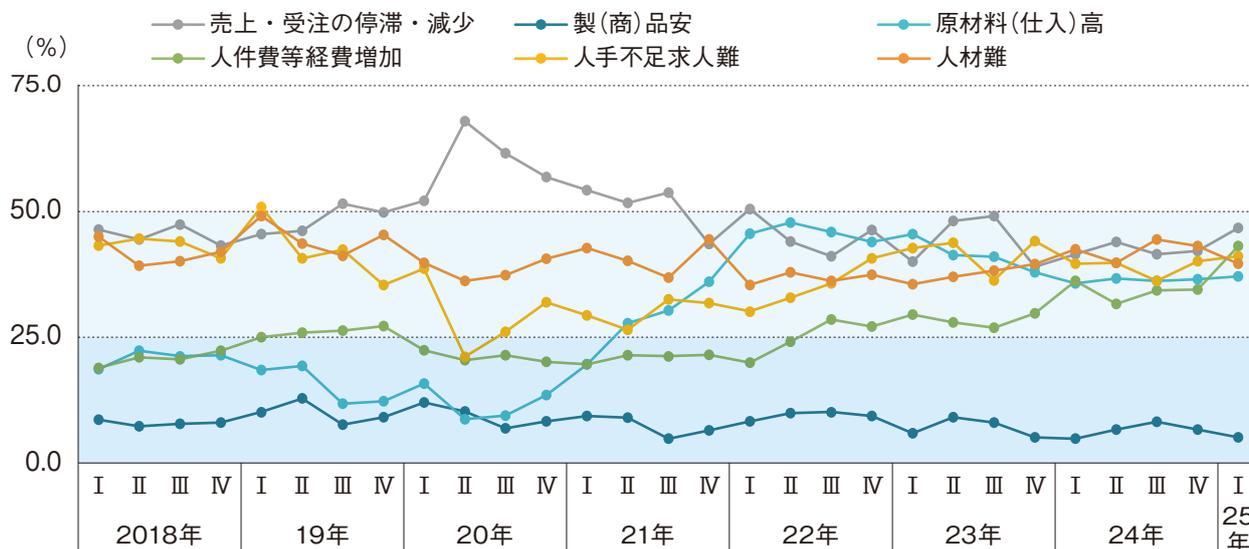
経営上の問題点（2025年1～3月期）

(%)

	売上・受注の停滞・減少	生産能力・設備能力不足	人件費等経費増加	合理化・省力化不足	資金不足・調達困難	資金繰り悪化	原材料（仕入）高	製（商）品安	人手不足求人難	人材難	過剰雇用	立地難	環境問題	後継者難	その他
全産業	46.7	6.6	43.1	11.7	4.1	2.5	37.1	5.1	41.1	39.6	0.5	1.0	0.0	5.1	2.5
製造業	54.8	13.1	34.5	15.5	3.6	1.2	44.0	4.8	34.5	36.9	1.2	0.0	0.0	3.6	1.2
素材業種	40.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	100.0	20.0	40.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
加工業種	65.8	15.8	34.2	21.1	7.9	0.0	26.3	0.0	28.9	39.5	0.0	0.0	0.0	2.6	2.6
その他業種	46.3	9.8	39.0	9.8	0.0	2.4	53.7	7.3	39.0	34.1	2.4	0.0	0.0	4.9	0.0
非製造業	40.7	1.8	49.6	8.8	4.4	3.5	31.9	5.3	46.0	41.6	0.0	1.8	0.0	6.2	3.5
建設業	28.6	0.0	42.9	14.3	7.1	3.6	25.0	0.0	53.6	57.1	0.0	0.0	0.0	3.6	10.7
卸売業	52.4	0.0	52.4	4.8	4.8	0.0	23.8	14.3	47.6	33.3	0.0	0.0	0.0	19.0	0.0
小売業	60.0	0.0	40.0	15.0	0.0	5.0	35.0	5.0	40.0	30.0	0.0	5.0	0.0	5.0	5.0
運輸・倉庫業	40.0	20.0	30.0	0.0	10.0	10.0	50.0	10.0	40.0	30.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他業種	32.4	0.0	64.7	5.9	2.9	2.9	35.3	2.9	44.1	44.1	0.0	2.9	0.0	2.9	0.0

※項目別回答数／回答企業数×100、太字は上位3項目

経営上の問題点の推移（全産業・主要項目）



06 | 設備投資の動向

(1) 2024年10月～2025年3月期の実績

— 計画値（6か月前）から、製造業は7.0pt上昇、非製造業は3.4pt上昇

直近6か月間（2024年10月～2025年3月）に設備投資を実施した企業の割合は、全産業で57.6%と、前期（2024年4～9月期）時点の計画値（52.6%）から5.0pt上昇し、前期実績（57.3%）から横ばい（0.3pt上昇）となった。投資内容をみると、「買替・更新」（34.0%）が最も多く、次いで「車両・運搬具等」（31.2%）、「新規の導入」（25.1%）などとなっている。

業種別にみると、製造業では実施割合が59.1%と計画値から7.0pt上昇し、前期実績（56.4%）から概ね横ばい（2.7pt上昇）となった。投資内容は「買替・更新」（37.9%）が最も多く、次いで「新規の導入」（31.8%）、「車両・運搬具等」（24.1%）などとなっている。非製造業では実施割合が56.4%と計画値から3.4pt上昇し、前期実績（58.1%）から概ね横ばい（1.7pt低下）となった。投資内容は「車両・運搬具等」（36.5%）が最も多く、次いで「買替・更新」（31.0%）、「新規の導入」（20.0%）などとなっている。

設備投資の実績（2024年10月～2025年3月期）

(%)

	当初計画 (6か月前計画)	設備投資 実施割合	設備投資の内容別 実施割合					
			新規の導入	買替・更新	工場の新・増設	改装・改築	用地取得	車両・運搬具等
全産業	52.6	57.6	25.1	34.0	9.5	14.5	5.5	31.2
製造業	52.1	59.1	31.8	37.9	6.9	14.0	2.3	24.1
素材業種	42.9	40.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0
加工業種	55.3	61.9	38.1	39.0	12.2	15.0	2.4	19.5
その他業種	50.0	58.5	26.8	39.0	2.4	14.6	2.4	29.3
非製造業	53.0	56.4	20.0	31.0	11.4	14.9	7.9	36.5
建設業	46.7	48.3	6.9	10.3	3.4	6.9	3.4	34.5
卸売業	47.6	52.4	19.0	19.0	9.5	15.0	5.0	47.6
小売業	58.8	60.0	30.0	50.0	10.0	20.0	15.0	35.0
運輸・倉庫業	90.9	81.8	27.3	36.4	18.2	9.1	0.0	72.7
その他業種	47.4	55.6	23.5	42.9	18.2	20.6	11.8	20.6

※設備投資実績「有」の企業数／回答企業数×100

(2) 2025年4～9月期の計画

— 「計画あり」は、今期実績から製造業で横ばい、非製造業で概ね横ばい

先行き（2025年4～9月期）の「計画あり」の割合は、全産業で56.6%と、今期実績から概ね横ばい（1.0pt低下）の見通しである。計画内容は「買替・更新」（34.7%）が最も多く、次いで「車両・運搬具等」（31.3%）、「新規の導入」（19.8%）などとなっている。

業種別にみると、製造業では「計画あり」が59.1%と、今期実績から横ばい（増減なし）の見通しである。計画内容は「買替・更新」（40.2%）が最も多く、次いで「新規の導入」（27.6%）、「車両・運搬具等」（25.3%）などとなっている。非製造業では「計画あり」が54.7%と、今期実績から概ね横ばい（1.7pt低下）の見通しである。計画内容は「車両・運搬具等」（36.0%）が最も多く、次いで「買替・更新」（30.4%）、「改装・改築」（16.5%）などとなっている。

設備投資の計画（2025年4月～9月期）

(%)

	設備投資 計画割合	今回実績比	設備投資の内容別 計画割合					
			新規の導入	買替・更新	工場の新・増設	改装・改築	用地取得	車両・運搬具等
全産業	56.6	▲ 1.0	19.8	34.7	10.9	16.3	5.4	31.3
製造業	59.1	0.0	27.6	40.2	10.3	16.1	5.7	25.3
素材業種	40.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	40.0
加工業種	54.8	▲ 7.1	24.4	39.0	12.2	17.1	2.4	17.1
その他業種	65.9	7.4	34.1	43.9	9.8	17.1	7.3	31.7
非製造業	54.7	▲ 1.7	13.9	30.4	11.4	16.5	5.2	36.0
建設業	44.8	▲ 3.5	3.4	17.2	10.3	3.4	3.4	31.0
卸売業	57.1	4.7	19.0	19.0	4.8	19.0	9.5	47.6
小売業	60.0	0.0	20.0	45.0	15.8	40.0	10.0	40.0
運輸・倉庫業	72.7	▲ 9.1	9.1	36.4	18.2	18.2	9.1	63.6
その他業種	52.8	▲ 2.8	17.6	38.2	11.8	11.8	0.0	21.2

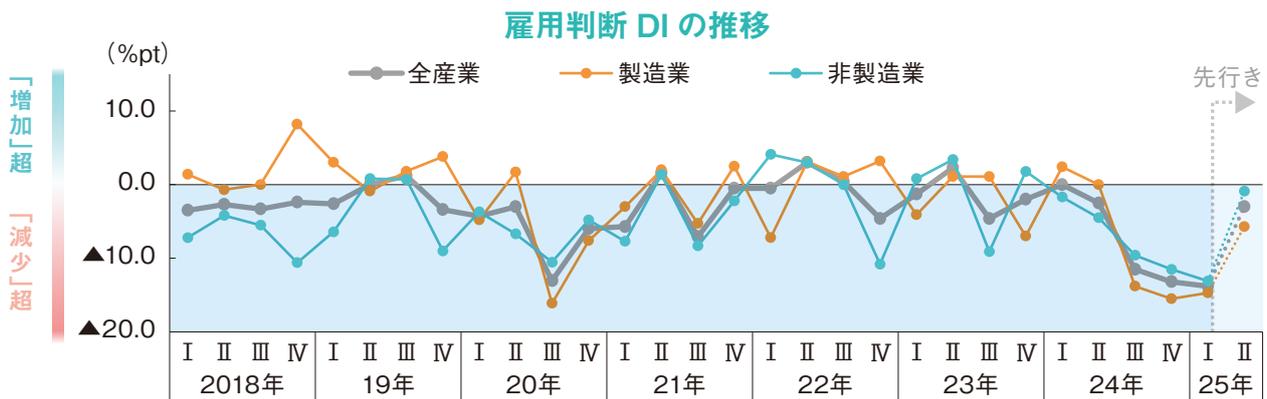
※設備投資計画「有」の企業数／回答企業数×100

07 雇用動向

—雇用判断DIは、製造業で横ばい、非製造業で概ね横ばい

雇用判断DIは、全産業で「減少」超13.8%と前期から横ばい（0.6pt低下）となった。業種別にみると、製造業は「減少」超14.7%と横ばい（0.8pt上昇）、非製造業は「減少」超13.1%と概ね横ばい（1.6pt低下）となっている。企業からは、「定年退職により人手不足が悪化。ハローワーク求人を進めるとともに、外注を強化する予定」（プラスチック部品等製造業）、「新卒だけでなく、中途やシニアも含めて採用を進めたい」（木材・木製品製造業）など、人材の獲得や、人手不足対応（外注、省力化等）を強化するとの声が聞かれた。

先行き（2025年4～6月期）は、全産業で「減少」超3.0%と今期から10.8pt上昇し、業種別では、製造業が「減少」超5.7%と9.0pt上昇、非製造業が「減少」超0.9%と12.2pt上昇の見通しである。



※雇用判断 DI=前年同期に比べ従業員数が「増えた(増える)」企業割合-「減った(減る)」企業割合

08 金融関係の動向

(1) 資金繰り状況

—前期実績比で製造業は概ね横ばい、非製造業も概ね横ばい

資金繰りDIを業種別にみると、製造業では「苦しくなった」超8.1%と、前回予測（同7.7%）から横ばい（0.4pt低下）、前期実績（同6.0%）から概ね横ばい（2.1pt低下）となった。非製造業では「苦しくなった」超6.9%と、前回予測（12.1%）を5.2pt上回り、前期実績（同8.7%）から概ね横ばい（1.8pt上昇）となった。なお、製造業・非製造業とも、約8割は前期から「変わらない」と回答している。

先行き（2025年4～6月期）は、製造業が「苦しくなる」超17.1%と今期から9.0pt低下し、非製造業が「苦しくなる」超4.4%と概ね横ばい（2.5pt上昇）の見通しである

資金繰り判断の推移

		2023		2024					2025		
		10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	前回予測	4～6予測		
製造業	DI	▲ 3.5	▲ 5.9	▲ 11.5	▲ 11.9	▲ 6.0	▲ 8.1	▲ 7.7	▲ 17.1		
	楽になった	4.7	8.2	1.1	3.2	4.8	4.7	4.4	1.2		
	変わらない	87.1	77.6	86.2	81.7	84.3	82.6	83.5	80.5		
	苦しくなった	8.2	14.1	12.6	15.1	10.8	12.8	12.1	18.3		
非製造業	DI	▲ 4.5	▲ 4.9	▲ 9.6	▲ 10.3	▲ 8.7	▲ 6.9	▲ 12.1	▲ 4.4		
	楽になった	8.9	7.4	4.4	5.1	4.3	6.0	2.6	6.2		
	変わらない	77.7	80.3	81.6	79.5	82.6	81.0	82.8	83.2		
	苦しくなった	13.4	12.3	14.0	15.4	13.0	12.9	14.7	10.6		

※資金繰り判断DI=前期に比べ資金繰りが「楽になった(なる)」企業割合-「苦しくなった(なる)」企業割合

(2) 資金繰り上の問題点

—製造業・非製造業とも、「売上減少・伸び悩み」が5割超で1位

資金繰り上の問題点は、全産業で「売上減少・伸び悩み」が53.2%（前期比1.2pt上昇）と最も多く、「設備資金増加」と「運転資金増加」が27.2%（同増減なし、同6.4pt上昇）と続いた。

業種別にみると、製造業では「売上減少・伸び悩み」が56.0%（同1.2pt上昇）と最も多く、「設備資金増加」が36.0%（同5.9pt上昇）、「採算悪化」が24.0%（同2.1pt上昇）と続いた。

非製造業では「売上減少・伸び悩み」が51.0%（同1.0pt上昇）と最も多く、「運転資金増加」が30.6%（同10.6pt上昇）、「設備資金増加」が20.4%（同4.6pt低下）と続いた。

資金繰り上の問題点（2025年1～3月期）

(%)

	設備資金 増加	運転資金 増加	回収サイト 長期化	支払サイト 短縮	資金調達 困難	在庫過剰	売上減少・ 伸び悩み	採算悪化	在庫の 積み増し	既往借入金 の返済負担	借入枠に 余裕なし	季節資金 の増大	その他
全産業	27.2	27.2	4.0	3.5	4.6	5.2	53.2	17.9	1.2	9.8	6.4	3.5	6.9
製造業	36.0	22.7	2.7	2.7	2.7	5.3	56.0	24.0	1.3	12.0	5.3	4.0	4.0
素材業種	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	20.0	40.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
加工業種	25.8	25.8	3.2	6.5	6.5	3.2	64.5	16.1	3.2	9.7	3.2	3.2	0.0
その他業種	46.2	20.5	0.0	0.0	0.0	5.1	51.3	28.2	0.0	15.4	7.7	5.1	7.7
非製造業	20.4	30.6	5.1	4.1	6.1	5.1	51.0	13.3	1.0	8.2	7.1	3.1	9.2
建設業	0.0	55.0	5.0	0.0	15.0	0.0	40.0	30.0	0.0	0.0	5.0	0.0	20.0
卸売業	4.8	23.8	19.0	9.5	0.0	14.3	57.1	4.8	4.8	4.8	0.0	4.8	9.5
小売業	31.6	15.8	0.0	5.3	0.0	5.3	47.4	21.1	0.0	10.5	10.5	5.3	10.5
運輸・倉庫業	66.7	55.6	0.0	0.0	22.2	0.0	55.6	0.0	0.0	22.2	0.0	0.0	0.0
その他業種	24.1	20.7	0.0	3.4	3.4	3.4	55.2	6.9	0.0	17.2	6.9	3.4	3.4

※項目別回答数／回答企業数×100、太字は上位3項目

(3) 資金調達

—製造業・非製造業とも、借入難易度は「変わらない」が約9割

長期資金の借入難易度が前期と「変わらない」とした企業は、製造業で87.1%、非製造で91.2%だった。また、短期資金の借入難易度が前期と「変わらない」とした企業は、製造業で88.2%、非製造で92.9%だった。長期・短期資金の借入難易度は、製造業・非製造業ともに、「変わらない」が約9割を占めている。

借入難易度判断の推移

(%pt)

		2023		2024				2025		
		10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	前回予測	4～6予測	
長期資金	製造業	DI	▲ 4.9	▲ 3.6	▲ 8.2	▲ 3.3	▲ 1.3	▲ 3.5	▲ 5.1	▲ 14.8
		楽になった	2.4	3.6	1.2	2.2	4.9	4.7	2.5	0.0
		変わらない	90.2	89.2	89.4	92.3	88.9	87.1	89.9	85.2
		苦しくなった	7.3	7.2	9.4	5.5	6.2	8.2	7.6	14.8
	非製造業	DI	▲ 2.8	▲ 5.0	▲ 4.4	▲ 4.3	▲ 3.6	▲ 3.5	▲ 4.6	▲ 2.7
		楽になった	3.6	3.3	3.6	1.7	1.8	2.6	1.8	4.4
		変わらない	90.0	88.3	88.4	92.2	92.9	91.2	91.8	88.5
		苦しくなった	6.4	8.3	8.0	6.0	5.4	6.1	6.4	7.1
短期資金	製造業	DI	▲ 4.8	▲ 4.8	▲ 5.9	▲ 2.2	0.0	▲ 4.7	▲ 2.6	▲ 13.6
		楽になった	3.7	2.4	1.2	2.2	4.9	3.5	2.5	0.0
		変わらない	87.8	90.4	91.8	93.4	90.1	88.2	92.4	86.4
		苦しくなった	8.5	7.2	7.1	4.4	4.9	8.2	5.1	13.6
	非製造業	DI	▲ 1.9	▲ 2.5	▲ 4.4	▲ 4.3	▲ 2.7	▲ 3.5	▲ 3.7	▲ 0.9
		楽になった	3.6	4.2	3.6	1.7	2.7	1.8	1.8	3.6
		変わらない	90.9	89.1	88.4	92.2	92.0	92.9	92.7	91.8
		苦しくなった	5.5	6.7	8.0	6.0	5.4	5.3	5.5	4.5

※借入難易度判断DI=前期に比べ借入難易が「楽になった(なる)」企業割合－「苦しくなった(なる)」企業割合

調査概要

●調査実施期間

2025年3月3日～28日

●調査対象期間

2025年1～3月実績、2025年4～6月予測

●調査対象先

茨城県内主要企業461社

●有効回答数（詳細業種別、地域別・業種別、従業員規模別）

詳細業種別	
全産業	205
製造業	88
素材業種	5
加工業種	42
その他業種	41
非製造業	117
建設業	29
卸売業	21
小売業	20
運輸・倉庫業	11
その他業種	36

地域別・業種別		
県北・ 県央	全産業	105
	製造業	42
	非製造業	63
県南	全産業	41
	製造業	16
	非製造業	25
県西	全産業	42
	製造業	20
	非製造業	22
鹿行	全産業	17
	製造業	10
	非製造業	7

従業員規模別	
全規模	205
30人未満	64
30～99人	72
100～299人	39
300人以上	30

【参考】本調査における主な構成業種

製造業	素材業種	パルプ・紙	包装・梱包紙、事務用紙など
		化学	容器、フィルム、医薬、塗料、機能化学品、建設材料、電子材料など
		鉄鋼	鉄筋、鋼管、製鋼原料、自動車用原料など
		その他素材	非鉄金属（銅、アルミ部品）、繊維（寝具、婦人服、紳士服）、石油・石炭など
	加工業種	金属製品	機械器具、工具、住宅資材、食品容器、金型、鉄骨など
		はん用・生産用・業務用機械	工作機械、土木機械、事務機械、産業機械など
		電気機械	重電、電子機器、自動車用電気機械、家電、通信機器など
		輸送機械	乗用車関連、貨物関連など
	その他業種	食料品	飲料、麺、肉、水産加工品、酒、惣菜、納豆、農産加工品など
		木材・木製品	木材など
窯業・土石		コンクリート、石材、墓石、建材、砕石など	
その他製造業		印刷など	
非製造業	建設業	建築、土木など	
	卸売業	食料品、青果、水産物、産業用機材（運輸機材、包装資材、電設資材）など	
	小売業	総合小売、自動車ディーラー、食品、衣料、燃料、宝飾、家具など	
	運輸・倉庫業	物流、旅客など	
	その他業種	宿泊・飲食、医療・福祉、測量、情報処理、不動産、リース、人材など	

パソコンでも！



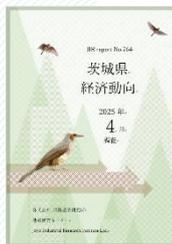
常陽産業研究所の 調査レポートを ご覧いただけます

スマホでも！



統計データ整理・分析

茨城県 経済動向



茨城県経済の 回顧と展望



年間のまとめ・展望

企業アンケート結果

茨城県内主要企業の 経営動向 調査結果



経営動向調査の 特別調査結果

2025年1～3月期は

- 「相互関税の影響に関する企業調査」
- 「春季賃上げに関する企業調査」

特別調査

常陽産業研究所HP

<https://www.jir-web.co.jp/index.html>

常陽産業研究所





Joyo Group